

近畿地区国公立高専の学学連携

キーワード：国公立高専・学学連携・ネットワークシステム

本事例の関係者

奈良高専・和歌山高専
明石高専・舞鶴高専
大阪府立高専
神戸市立高専
近畿大学高専
各校産学交流室長
文部科学省産学官連携
コーディネーター



研修会で挨拶をする
奈良高専校長

活動の流れ

平成20年12月
近畿地区産学官
連携研修会
平成21年03月
近畿地区国公立
高専産学官連携
報告会

「有機ネットワークシステム」の構築に向けて

【要約】

近畿地区の国公立高専がそれぞれ地域に密着した産学官連携事業を独自に展開しながら様々な成果をあげてきた。コーディネーターは、これらの活動をそれぞれの地域に留めておくだけでなく、近畿地区全体で共有できれば知財や技術創出の機会が増加して地域や産業の活性化に繋がると考えた。

そのためには、近畿地区高専が連携して互いの強み・弱みを補完・補強しつつ高専間産学官連携活動のネットワークを構築することが不可欠である。このような考え方に基づき近畿地区高専ネットワーク構想を立案し事業活動を開始した。

【きっかけ】

奈良高専は、近畿地区で唯一文部科学省CDの支援を受けたことから、今後益々近畿地区の核として産学官連携活動を行っていくことが求められている。そこで、近畿地区の中核として様々な産学官連携事業を企画することにより、高専間の連携をより強化し、実用的な産学官連携システムを構築することを考えた。

【段取り・プロセス】

CDは、奈良高専と協力して産学官連携活動を円滑に進めるために高専機構の支援を受けて、高専間ネットワークシステムの構築を進め、互いに離れた近畿地区の高専間を結ぶTV会議システムとインテリジェントデータベースシステムの導入を計画した。

このシステムを活用することで企業の持つニーズと複数の高専のシーズを迅速かつ効率よくマッチングすることが可能となり、単独の高専では限界があった技術相談への対応も幅が広がることが期待できると思われる。

【成果・結果や活動後の変化】

近畿地区7高専の産学官連携に対する取り組みを、共通のものとするために「近畿地区産学官連携研修会」を開催した。本研修会では、産学官連携の進め方についての情報交換を行い、さらに奈良高専が近畿地区高専の核として展開を計画している「有機ネットワークシステム」の紹介を行った。

研修会では、長岡技術科学大学発明CDである弁理士により「産学官連携のススメ」と題して、研究の成果をいかに工業所有権などの知的財産（権利化）に結びつけるかについて講演があった。

次に近経局産学官連携推進課係長により「産学官連携の現状と課題および平成21年度産業技術政策」と題してNEDOや（独）中小企業基盤整備機構等経産省が支援する産学連携にかかる補助金・委託開発制度など広範な紹介があった。

続いて科学技術振興機構JSTイノベーションプラザ京都事務局長により「JSTにおける産学連携の取り組みについて」と題して、JST京都として高専等に対する支援メニューについて紹介があった。

さらに、奈良高専近畿地区産学官連携戦略担当CDにより「近畿地区高専有機ネットワーク構想」と題し、各高専のシーズを共有化できるデータベースの構築とTV会議システムによる技術相談ネットワークの構築について説明があった。

これらの講演を通して、今後近畿地区の高専が連携して産学官連携活動を行っていく準備ができたものと思われる。開催後各高専の協力を得、連絡窓口の共有化のためのリスト作り、さらにネットワークシステムの構築に向けたシーズのデータベース化の準備を開始することができた。

成功の事例

拠点校としての取組みが評価された

●ネットワークシステムの構築のために

近畿地区高専の拠点校としての取組みが評価され、いよいよネットワークシステムの構築準備を開始した。各高専間でTV会議システムにより、技術相談に対応する。技術相談に活用するTV会議システム（LiveOn）用サーバコンピュータ及び具体的な相談内容に対する議論の段階で直接画面にペンで記入できる液晶ペンタブレット購入については、高専機構から予算措置がなされることになった。なお各高専産学交流室やサテライトで企業からの技術相談を待つのではなく、webカメラ搭載携帯用端末持参で企業訪問を行い、TV会議システムを活用する事により、その場で最適な相談相手を見つける体制作りを考えている。

●近畿地区高専間の情報共有化に向けて

近畿地区7高専が緊密な連携体制をとるために、近畿地区国公立高専産学官連携報告会を開催した。内容は、奈良県商工労働部、高専機構、奈良工業会、和歌山工高専地域協同テクノセンターから各部署・地域の取組み状況の報告及び地元から何が期待されているかを把握し、今後の産学官展開事業の指針とすることである。

地域との連携



TV会議（イメージ）

失敗の事例

各高専の取組み状況の把握が不十分であった

●コーディネーターが、状況把握に努めるべきであった

奈良高専を核として、今後の近畿地区産学官連携活動を行っていく上で、各高専の状況を把握することは必要である。たとえば各高専の産学官連携にかかわる人材及び体制等が、国立高専と公立あるいは私立高専とでかなりの温度差があることがわかった。これまで、年に数回近畿地区高専センター長会議を開催してきたが、情報共有に関するより深い議論がなされてこなかった。

近畿地区7高専による連携活動は、まだ始まったばかりであり、これからさらに各高専間で情報を共有しながら、各高専で対応できる体制の中で連携活動を行っていきたくと考えている。次年度以降は、順次各高専主催で地元の中小企業、各府県の商工労働部、工業会の方々に近畿地区高専連携について理解を深めていただき、連携して中小企業等の活性化のために高専が努力していくことをPRしていきたいと考えている。

成功と失敗の 分かれ道

各高専が置かれている地域環境ならびに各高専の産学官連携に対する体制を十分に把握することが必要である。

産学官連携の新たな展開に向けた提言

各高専の状況に即した協力要請を行う

各高専がそれぞれ独自に展開していた産学官連携活動を、近畿地区7高専が連携して技術相談等にあたる「高専間有機ネットワークシステムの構築」構想を展開することを開始した。7高専の協力なしにはこの構想は実現しないし、スムーズな運営も期待できない。まず核となる奈良高専が十分な試験運用を試み、問題点を整理・解決し順次他高専へ展開していくことが望ましいと思われる。

このシステムを利用することにより、今まで対応できなかった技術相談も連携により解決し、さらにこれがきっかけとなって共同研究に発展できればこのシステムは成功である。

このシステムの利用により、各高専の産学官連携活動が活発になることを期待したい。

☆コーディネーターの一言

新しいシステムを構築する段階で、いろいろな意見があった。このシステムを構築して良かったと評価されるのは、今後の運営次第である。